

事業概要説明シート

事務事業名	職員給与等管理事務		
事業開始年度	1948(S23)年度	担当部署	総務部 人材育成室 職員課

根拠法令	枚方市報酬及び費用弁償に関する条例 枚方市職員給与条例 市長等の給与に関する条例
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的 (何のために)	職員の給与及び勤務時間等の勤務条件並びに公務災害等に関する事務の適正な執行を図り、もって公務能率の向上に資することを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	枚方市職員を対象とする。
事業内容	特別職、非常勤職員及び臨時職員を含む全職員(水道局、市民病院及び教育委員会職員を除く)の報酬・給料及び賃金の支給、各種社会保険に関する事務、公務災害関係事務、休暇その他勤務条件に関する事務等の適正な執行に努める。
類似事業	
事業の必要性	適切な給与の支給及び勤務条件等の確保に努めるため必要とする事業である。

コ ス ト		H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員		7.05 人	57,035 千円	7.05 人	56,400 千円	7.05 人	55,737 千円
再任用職員		0.00 人	0 千円	0.00 人	0 千円	0.00 人	0 千円
非常勤職員等		0.08 人	254 千円	0.28 人	270 千円	0.28 人	270 千円
人件費計(A)			57,289 千円		56,670 千円		56,007 千円
直接経費(B)			2,559 千円		24,377 千円		15,820 千円
総事業費(A+B)			59,848 千円		81,047 千円		71,827 千円

財源内訳		H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算	
国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
府支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
受益者負担 (使用料等)		0 千円		0 千円		0 千円	
その他		0 千円		368 千円		140 千円	
一般財源		59,848 千円		80,679 千円		71,687 千円	

平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	人事給与システム改修委託料	24,377 千円
		千円
		千円

事業概要説明シート

事務事業番号

10602450054

事務事業名	職員給与等管理事務		
事業開始年度	1948(S23)年度	担当部署	総務部 人材育成室 職員課

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
	① 給与支払い者数(延べ人数)	人	55,773	54,479	53,185
②					
③					
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費/給与支払い者数(延べ人数)	円/人	1,073	1,488	1,351
	②				
	③				

成果目標 (目標とする成果)	引き続き、職員の給与及び勤務時間等の勤務条件並びに公務災害等に関する事務の適正な執行を行っていくとともに、時間外勤務時間数の削減など、更なる効率的な事務執行に努めていく。				
-------------------	---	--	--	--	--

比較参考値 (他自治体での事業の例など)	大阪府下では、大阪市、堺市総務事務センターを開設し、給与や勤務時間だけでなく総務部門全般について委託しており、他では箕面市が委託化へ向け検討している。 その他の市については、概ね本市と同様の状況である。				
-------------------------	--	--	--	--	--

特記事項	本市では、正職員の他に特別職非常勤職員や臨時的任用職員など多様な形態による任用を行っている。これら多岐にわたる職員それぞれの勤務条件に応じ、給与、休暇及び公務災害等の事務事業について、適正に管理・執行しつつ、各種制度の適正化を図っているところである。 平成17年度からは出退勤システム、平成18年度には人事給与システムをそれぞれ導入し、適正な管理・運用を図っている。 また、平成24年1月からは新たな財源確保の取り組みとして給与明細への広告の掲載を開始したところである。				
------	---	--	--	--	--

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策 (平成24年度)	現状のまま継続	引き続き、人事給与システムと出退勤システムとの連携を推進し、より厳正で効率的な事務執行に努める。
--	---------	--

一次評価結果 (平成24年度)	委託業務の可能性について検討が必要では				
--------------------	---------------------	--	--	--	--

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	給与の支給や休暇等の勤務条件に関する業務は、各制度の適正化を図る上で専門的な知識や経験の蓄積が不可欠であることから、基本的には職員が担っていくべき事務と考えている。 しかし、業務効率化の観点から、これら業務のうち、定型的で行政判断の必要がなく、専門的知識の蓄積を要しないと考えられる業務を洗い出し、他市状況の把握や費用対効果の検証など、委託化の可能性について検討を行っている。 また、人事給与システムについて、システム再構築も視野に入れた検証・検討を行うなど、業務の整理・改善を図っていく。
----------------------------------	----	---